

現庁舎用地複合公共施設における機能配置の考え方について

現庁舎用地利活用基本計画、第1回ワークショップ(令和6年1月実施)、第2回ワークショップ(令和6年4月実施)等の意見を踏まえ、整理した複合公共施設の機能配置の考え方について報告します。

地下階

主な市民意見

- ・周囲への影響を軽減するため、音や振動が出る諸室を地下階に配置する

市民意見等を踏まえた地下階の考え方

- 音・振動の出る武道場、音楽活動等で利用する多目的室を地下階に配置する

1階

主な市民意見

- ・立ち寄りやすい、人と人が交流できる場とするため道路に面した広いフリースペースを設ける
- ・図書館とフリースペースのつながり(ブラウジング)や、図書機能の「静」と「動」を考慮した計画
- ・民間活用施設と繋がるオープンスペースの活用

市民意見等を踏まえた1階の考え方

- 立ち寄りやすさや人々の交流、図書機能との融合を配慮し、道路に面しかつ民間活用施設へと通り抜けできるフリースペースを計画とする。ただし、図書機能の「静」と「動」の区分けを配慮した通り抜けスペースを図書館内に計画
- 近隣住民への配慮及び障害者等への配慮による必要最低限の駐車エリアを計画
※壁面後退、緑地帯・空地の確保や、身障者用2台、荷捌き1台の駐車場を計画。残りは民間活用事業者にて確保することとする。

2階

主な市民意見

- ・多くの人が集まることができる、自由度の高い、まとまった広さのフリースペース
- ・個々のグループ同士が話し合いできる空間や自習など個で利用できるスペースの配置
- ・災害時の使い方も考慮し、諸室をまとめて配置し、大きな諸室としても利用できるように
- ・オープンスペースからの繋がりを考慮

市民意見等を踏まえた2階の考え方

- イベント等多くの人が集まることができる、まとまった広さのフリースペースを計画する
- 個々のグループ同士の話し合い等を想定し、フリースペース内でパーティションを活用した区分けなどの運用や、吹き抜けを活用した自習スペース等、「個」の利用確保
- 災害時の使用も考慮し、諸室を集約した配置とし、可動間仕切り壁により大部屋としても利用可能
- オープンスペース側からの上下階への繋がりを意識した北側階段の配置

3階(屋上)

主な市民意見

- ・弓道場の矢道を利用した有効活用
- ・太陽光発電、屋上ひろば、屋上緑化、デートスポットにもなるような屋上活用

市民意見等を踏まえた3階(屋上)の考え方

- 弓道場の矢道から屋上ひろばまでの一体的な利用も可能とする配置
- 近隣を配慮した屋上ひろばや設備置場の配置

倉庫の計画

考え方

- ・多目的室の利用人数に応じた備品(いす・机など)等を収容する倉庫を各フロアに計画(計約 300 m²)
- ・施設利用者が利用できる個別ロッカー(原則、有償)を計画(計約 50 m²)
- 合計約 350 m²を想定

複合公共施設における想定する床面積及び敷地面積

考え方

【床面積について】

- ・地下階を計画することから1層分の共用部(倉庫、廊下、階段、EV、トイレ、PS・DS 等の設備空間)の面積(約 300 m²)及び倉庫による面積(約 350 m²)を加味し、複合公共施設における床面積は合計 5,600 m²～5,700 m²程度を想定している。(基本計画では約 5,000 m²)

【敷地面積について】

- ・複合公共施設の床面積を踏まえ、まちづくり条例から求められる要件(緑化・公開空地等)に加え、壁面後退(敷地の境界から十分な離隔を確保し、圧迫感を軽減)による空地の確保、駐車場・駐輪場・ベンチ・街路灯・広報用看板・ゴミ置き場などの外構計画から、必要となる敷地面積は約 3100 m²～3200 m²を想定する。

(参考:民間活用事業として貸し付けする敷地面積は約 7,700 m²～7,800 m²。)

オープンスペース(外部)

主な市民意見

- ・民間活用施設と繋がるオープンスペースの活用
- ・緑が感じられる
- ・キッチンカー等の乗り入れやイベントとして利用ができる
- ・防災活動ができる

防災安全課からの要望

- ・有事の際は、複合公共施設内における防災機能(帰宅困難者一時滞在施設、二次避難所、災対本部代替施設、支援物資集積、国民保護の避難施設等)とオープンスペースは、機能的に連携が図れること。

＜オープンスペースに計画する具体的な防災設備＞

EV 給電設備、防火貯水槽 100 m³、むかしの井戸、貯留槽型マンホールトイレ、防災ベンチ、ソーラー照明、防災設備の周知看板の設置等

＜参考＞

国分寺駅北口駅前広場_イベント広場及び
オープンスペース 200 m²弱

市民意見等を踏まえたオープンスペース(外部)の考え方

- 複合公共施設～民間活用施設の動線に配慮した配置とする。
- 緑地の確保や車両乗り入れも可能なイベントでの利用、防災設備の設置を踏まえた大きさ・形状とする。
→使い方からオープンスペースの大きさは 300 m²程度を想定しているが、複合公共施設の敷地(約 3,100 m²～3,200 m²)で実施が可能と考えられる。
- オープンスペースは複合公共施設の敷地内に計画する。
→維持・運用管理については、これから実施するサウンディング型市場調査で民間事業者の意向も確認しながら、引き続き検討を行うものとする。